

## 令和7年度 中央区地域包括ケア推進会議 議事録

1. 日時 令和8年2月2日(月)13時~14時30分
2. 場所 福岡市舞鶴庁舎2階 小研修室
3. 出席者 委員(19名)、関係機関(6名)、区役所職員(2名)、事務局(6名)
4. 会議次第

- |  |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"><li>1) 開会 センター長挨拶、委員紹介</li><li>2) 会議概要説明</li><li>3) 議事<ul style="list-style-type: none"><li>【議事1】中央区の高齢者の概況及び事業報告</li><li>【議事2】令和6年度地域ケア会議報告、中央区の課題と取組方針</li><li>【議事3】令和7年度事業計画及び実施状況、<br/>専門部会報告、中央区の認知症になっても住みやすいまちづくり事業</li><li>【議事4】意見交換<ul style="list-style-type: none"><li>①これまで10年間の各団体の取り組みを振り返って</li><li>②中央区の取組み方針の見直しについて</li><li>③市レベルで検討が必要と思われること</li></ul></li></ul></li><li>4) 閉会</li></ol> |
|--|

### 5. 議事録

#### 【議事1】中央区の高齢者の概況や事業報告

事務局より資料に基づき報告。

質疑応答

(委員) 高齢者虐待防止法に基づく対応状況が、昨年度は倍以上に増えているのはなぜか。

(事務局) 年によってばらつきがあり、令和7年度は現時点で通報が48件、虐待として対応したのが21件で、全区的に年々増えている。特に原因は思い当たらないが、老老介護や介護負担が考えられる。子が親の介護をしているケースで周囲から孤立した状況で介護をしていることによって、イライラして虐待に及ぶ事例も多くなっているように感じる。

#### 【議事2】令和6年度地域ケア会議報告、中央区の課題と取組方針

事務局より資料に基づき報告。

質疑応答

(委員) 中央第1地域包括支援センターの令和6年度の個別支援会議の開催数が多いのは、地域の特性によるものなのか。

(事務局) 昨年度は、課題が解決しないために同一の対象者について何度か会議を行ったケースもあった。また、圏域内に高齢化率が高い福浜校区が含まれ、相談が入ると関係機関で会議を開き、支援方法を検討していることも影響していると考えられる。

#### 【議事3】令和7年度事業計画及び実施状況、専門部会報告、

中央区の認知症になっても住みやすいまちづくり事業

事務局より資料に基づき報告。

質疑応答なし。

#### 【議事4】意見交換

① これまで10年間の各団体の取り組みを振り返って(各委員より報告)

(委員) 歯科医師会は、地域連携室を立ち上げ、歯科医院への通院が困難な在宅患者に対して、症状に合った歯科医師を紹介したり、訪問してもらうような取り組みを10年間行ってきた。また、2040年に向けて、認知症の人の地域における生活を支えるために必要な支援や活用できる医療、介護等の施策、地域連携の重要性をみんなで理解していく取り組みが必要と考えている。

(委員) 薬剤師会の10年間の取り組みの中で上手くいったことは、出前講座を通して、地域の方々と連携ができて、要望などを伺えたこと。上手くいかなかったことは、独居の方の緊急時の連絡のしにくさや意思疎通の難しさで、強く課題を感じている。これからの取り組みとしては、診療報酬や調剤報酬など医療や介護の制度が変わるときの対応で、具体的な例を挙げると、風邪薬は自分で買いなさいというようになるが、どのように市民へ伝えていくのか対策を考えていきたい。

(委員) 中央区ケアマネ会は、行政とも繋がりがいることが特性だと思う。法令遵守の研修会も中央区ケアマネ会からスタートし広がった。また、ここ数年ではケアマネ同士の連携も非常に深まってきたと実感している。2040年に向けて、実現するかは分からないが、認知症の方にやさしいまちづくりという点で言うと、認知症の方は昔実際に行っていたことは今もできることが多いため、コミュニケーションのツールとして、手紙などのアナログ文化が盛り返すこともあるのではないかと。例えば、インスタントカメラは若者の間で逆に新しいという価値観で流行っている。そういうことなども含めて、楽しいまちづくりやコミュニケーションがとれたらよいと思う。

(委員) 理学療法士会では、よかトレ実践ステーションに登録しているサロンに、年1回程度体力測定で訪問している。今年度、中央区では11回程度訪問している。来年度もすでに10回程度依頼が来ているので、引き続き活動していきたい。訪問は大体年1回の予定であったが、グループの中には、継続が難しく、年度内に2回目の依頼があったところもあり、柔軟に対応している。また介護予防型個別支援会議にも参加し、要支援者等の事例に対して助言を行っている。最近の事例では、デイサービスを卒業したいので、卒業に向けてどうしたらいいかというような自立支援に向けた内容が増えたと実感している。2040年に向けての課題は、必要なときに必要な支援が受けられるように、気軽に相談ができる場所が増えるといいと思う。高齢者、障がい者ともに、働きたいというニーズが増えてきていると実感しているので、就労支援やボランティア活動など、活動の場が増えていくと、介護予防や自立支援などに繋がるのではないかと。また、サロンに行きたがらない方、交流を望まない方に対して、どうやって繋がりを持つか長年の課題となっている。兵庫県たつの市では、朝10時のNHKのラジオ体操終了後、1時間以内にグループLINEにスタンプを押すという活動をされていると聞いた。人と日頃頻繁に会わなくても、グループの中で緩く繋がることで、例えば、毎日LINEがくる人からスタンプがないので訪問したら自宅の中で倒れており、1日以内で発見ができたという報告もあった。デジタル化やICTの活用など、スマホの普及率も増えているので、頻繁に合わなくても、緩く繋がるような施策があればいいと感じている。

(委員) 福岡県医療ソーシャルワーカー協会の中央区での活動では、出前講座に何度か講師を派遣し、市民との繋がりができた。県単位の活動としては、身寄りのない方への支援に関してアンケート調査を実施し、結果を踏まえて、対応のヒント集を発行し協会の会員向けに配布した。現在、改定に向けてワーキンググループで作業を進めている。また、医療ソーシャルワーカーを対象に、意思決定支援や社会的孤立、終活、ヤングケアラーへの支援、地域共生社会、多職種連携によるまちづくりなどのテーマで毎年研修会に取り組んでいる。今後、単身高齢者や認知症高齢者が増えていくので、社会的孤立や身元保証問題への対応、それに伴う多職種での情報共有の仕組みづくりについて取り組みが必要と考える。

(委員) 看護協会の10年間の取り組みとしては、まちの保健室として中央区の健康フェアに毎年参加している。以前は、健康フェアの他に、鮮魚市場や博多駅などいろいろな場所で市民向けの保健室を開催していたが、コロナ禍以降開催できていない状況で、人間的にも年1回の参加にとどまっている。2040年に向けて、単身高齢者が増えてくることは容易に考えられる。キーパーソンや身寄りのない方が認知症やADL機能低下などで、入院が必要になった時に現状の把握ができない場合が多くある。包括支援センターやケアマネージャーが支援している方は情報収集することもできるが、今後の課題としては国からも言われているように、マイナンバーカードを活用した取り組みが必要と考える。マイナンバーの普及率に関して、やはりスマホが必要となってくるが、実際マイナポータルで登録してみるとなかなかスムーズにいかない現状があるので登録サポートなどの取り組みが必要。また、在宅可能な方で家族や介護者がいても、入院の必要がない段階での対応を求められることもあり、施設なのか、病院なのか悩むこともある。

(委員) 消防署の10年間の取り組みは、高齢者に接する機会がある民生委員・児童委員やいきいきセンターの方々に、火災予防や転倒などの救急事故の予防について説明し、高齢者への啓発をお願いしている。引き続き機会を通じて、リーフレットを使い啓発を行っていく。10年前と今の救急件数を比較すると、約3万件増加している(平成27年:72,796件→令和6年:100,181件)。それに伴い、救急車の通報を受け救急現場に到着するまでの時間も1分半ほど延伸している(平成27年:6分37秒→令和6年:8分12秒)。高齢者の搬送は、約1.5万人増加している状況(平成27年:32,148人→令和6年:48,773人)。出動件数等からわかる通り救急車の利用が増加している状況であるが、救急車も限られた資源であるため、2040年に向けて、できるだけ救急出動件数が大きく増加しないような取り組みが必要であり、救急車の適正利用という視点から、早めの受診の呼びかけや夜間の訪問診療の利用、救急車以外の輸送手段の確保、DNAR患者の急変時の連絡先の関係者間での共有というような検討が必要だと考えている。

(委員) 警察署は、高齢者の行方不明と犯罪被害の防止に関して取り組んでいる。特に行方不明事案について、届け出が出されているのは高齢者の中でもやはり認知症高齢者が多い状況。また、中央区の特徴として、自宅からいなくなったという届け出以外にも、他の地域から来て地理感もなくはぐれていなくなったというような事案も、他の地域に比べたら多い。現場で対応する中で、認知症はあっても健脚でどこに行くか分からない方も多くいると感じている。10年間の取り組みの中で、行方不明者の捜索の際、あらゆる関係機関、関係者と連携を図りながら対応しており、協力体制がある程度確立してきている。見守りネットワークを活用したり、いなくなった場所付近の防犯カメラに協力を依頼するなどし捜索している状況だが、行方不明事案は犯罪捜査と違って、限りがある中での活動になってしまうため、2040年に向けて一例として、単身高齢者や高齢夫婦など身寄りのない方などが行方不明になった際に、早期に発見する方法として、靴に取り付けられるGPSなどを配布し、居場所がわかるものがあればいい。デジタル化が進む中で早期発見、保護につなげるために、自分で家に帰れなくなる可能性が高い方に対して、誰かと一緒に外出できるような施策ができていけばよいと思う。

(委員) 福岡市老人福祉施設協議会は、数年前に県の老人福祉施設協議会から市の老人福祉施設協議会として独立したため、地域包括ケアの繋がりや活動はあまりできていない。各施設の取り組みを紹介すると、認知症カフェに取り組んでいるところもある。本人や家族、入居者も参加され、悩みを聞いたり自由に話をして繋がる機会をつくっていたが、コロナ以降中止しているため再会に向けて検討している。他にも、外部の方が参加できる秋祭りなどの行事を施設内で行っているため、広く周知し外部からの参加者を増やしていきたい。また、災害時の福祉避難所にも登録しているため、有事の際の特別な配慮が必要な方の受け入れ体制も整えている。2040年に向けて、健康づくりや予防という初期段階には力を入れて地域包括ケアシステムを進めているが、在宅から施設入居までの繋がりについて課題を感じている。最近、90歳を超えた入居者が増えている。入

居してから覚えることもあるが、なかなか難しく、本人も苦勞したり、周囲となじめないケースが増えているので、早めに入居まで繋がるとうい。

(委員) 認知症の人と家族の会では、会報やリーフレットを発行している。認知症に関する取り組みや法律、取り巻く状況も年々変わってきているが、家族や介護者の悩みや問題には大きな変化はない。相談業務をする中で、認知症についての医療や介護の様々な情報がインターネット上で溢れていて、混乱される場合もあるため、相談業務や研修に力を入れている。つどいも毎月開催している。現在も様々な場所にリーフレットを置いているが、今後の課題としては、より多くの方に相談窓口を知ってもらい家族が安心して介護できるようになることを目標としている。

(委員) 衛生連合会は、この10年間で認知症予防やフレイル予防として、歩こう会やいきいき講座などを行ってきた。各町内で毎月行うふれあいサロン等は、おしゃべりや体操、ゲーム等を楽しみに集まっており、参加者も徐々に増えている。参加者の多い校区では40名ほどが楽しんでいる。他校区から引っ越してきた方も公民館のサークルなどに楽しんで参加している。2040年に向けて、若い人たちとの世代間交流ができるとうい。先月、約30名の高校生や中学生と世代間交流をして、おにぎりやぜんざい、豚汁などを作った。300名以上の参加があり好評だったので、このような機会を増やしていきたい。

(委員) 中央区民生委員児童委員協議会は、地域住民の一員として、住民の様々な悩みや心配事に関する相談に応じ、適切な支援やサービスへのつなぎ役としての役割を果たしている。高齢者や障がい者を見守る訪問活動、子育て中の親子や高齢者が孤立しないための居場所づくりや仲間づくりなどを目的としたサロン活動、登下校時の子供の安全を守るための挨拶運動、青パト乗車等を行っている。すべての民生委員、児童委員は、それぞれの地域において、地区民生委員児童委員協議会に属し、多くの仲間とともに協力しながら活動をしている。最近では、認知症や妄想があり、家族や支援者が対応に困っているような状況であっても警察や病院になかなかつながらず対応に苦慮した事例や、朝早くに電話で起こされ、対応を求められるケースなどもあった。周囲に頼れる人がいればよかったが、誰にも助けを求められなかったのだと思う。このような事例が多々発生しているため、何か起こる前にどうにかできなかったのか、対応や取り組みについて考えており、今後の喫緊の課題としてとらえている。

(委員) 老人クラブでは、会員の安否確認の訪問や老人クラブの参加者募集を行っている。高齢者でなかなか家から出ない人が多いので、引きこもりがちな高齢者を外に出すという目的で、食事や観光をして帰ってくるバスハイクを企画している。高齢者の居場所づくりとしては、地域サロンや民生委員との交流、スポーツ等を行っており、最近ではグランドゴルフやダーツが人気。ただ参加者は限られた人ばかりなので、何とか出てきてもらう方法を考え、いろんな企画をしているが、やはり出てくる人は一緒。それぞれ40年に向けてどう進めばいいか、各単位クラブが同じ問題を抱えている。今はオートロックマンションが多く顔も見えないので、インターホン越しに声だけを聞いて対応が終わることが多い。マンションのオートロックを超えて顔が見れたら、色々な企画を勧めることができるが、それが一番の課題となっている。また、福岡市では老人クラブの後継者不足で、2~3件単位クラブがなくなっている。そこで、次の会長や次世代、後継者を育てることも会長の役目であると各会長へ声掛けをしており、継続することが優先と共有している。2040年には、今の単位クラブが減らないように頑張っていきたい。

(委員) 区社会福祉協議会は、10年間福祉のまちづくりに向けて取り組んできた。赤ちゃんから高齢者まで地域で安心して暮せるように、健康教室の充実や子育て応援を行っている。初めて育児をする親子と地域の先輩たちが繋がるように、月2回見守りと交流会を開催している。認知症に関しては、認知症サポーター講座や認知機能検査に取り組んだ。地域でファイブ・コグ検査をやることができ、大変ためになった。ユマニチュード

講座は、引き続き各地域で取り組んだ方がよいと感じている。また、地域で行われる声かけ訓練では、防災避難訓練の中での見守り対象者に対する声かけと安否確認の他に、地域内で認知症の人に出会ったときの具体的な声のかけ方や行動の仕方についての訓練も初めて行った。参加者から大変好評で、ぜひ続けて欲しいという声があった。自分の校区だけでなく中央区内に広げていきたい。介護については、ふくふくプラザで定期的に研修を受けたり、実際に介護用具の体験をする機会などを設けている。また、日常的に民生委員や町内会長が高齢者を見守る見守りネットワークや触れ合いサロンの増加に向けた取り組みを行っている。コロナ禍以降は一番大事な触れ合うことが困難になっていたが、各校区のいろんなノウハウを情報共有しながら試行錯誤し、やっと高齢者への配食会も再開できた。また、去年は認知症について30年以上取り組んでいる大牟田市の研修を受け、若い世代からの啓発と情報共有に関する取り組みを学んだ。2040年に向けての課題は、子供と高齢者が気軽に触れ合える場を増やすこと。また、子供食堂を始めるにあたり、必要なものや大変なことなどを、すでに取り組んでいる団体から情報共有してもらおう場や相談窓口があればよい。実施するための場所、人手、食材、費用に関する問題などがあり、実施には至っていないので、次の10年の課題として捉えている。

(委員) 公民館は、地域コミュニティの拠点としての機能を最大限発揮できるように、これまで取り組んできた。福岡市は政令指定都市の中で唯一、1小学校区に1公民館があり、公民館は地域にとって非常に身近な施設である一方、利用者が増えず固定の人しか利用していないという課題がある。地域活動の課題でもある担い手不足、世代交代の進まないこと等を解消するために、まずは公民館にデビューをしてもらい、そこから地域づくりにつなげていけるよう、10年間は特に新しい方に公民館へ来てもらえるよう努力してきた。中央区の場合は、集合住宅が非常に多く、自宅に引きこもりがちな高齢者にどうやって公民館に来てもらうのか、SNS等も駆使しながら、より多くの方に情報が届くよう情報発信を行っている。福岡市は150か所に公民館があるが、特に昨年度からは「立ち寄りたくなる公民館」というスローガンを掲げ、多くの方に公民館にきてもらい、そこから地域を知ってもらい、地域活動を通して、個人のきずなを作ってもらおうことを目標に取り組んでいる。

(委員) 福岡県弁護士会の10年間の取り組みとして、高齢者の方への直接的な取り組みは、あいゆう電話相談を行っている。高齢者や障がい者などを対象にした、公的な無料の相談窓口や障害者基幹相談支援センターに対する定期巡回相談を行っている。例えば8050問題で、障害のある子どもがいる家庭について、相談が入り、結果的に高齢者の法律相談に繋がったこともある。

(委員) 医師会は、医療介護に関わる様々な専門職とテーマに沿って、年3回多職種連携研修会を行っている。また、市民公開講座を年1回開催し、市民への健康の啓発を行っている。依頼に応じて、公民館での出前講座に年数回協力している。2040年に向けては、団塊の世代が後期高齢者となることにより、今後医療介護のニーズがさらに高まることが予想される。一方医療機関の患者囲い込み、研修医終了後直接在宅医療に取り組むなど医療の質低下も懸念される。対策の一つとして、医療機関間の提携、連携、更には医療介護に関わる多職種の連携を強化し、チェック機能を構築することができれば地域住民にとっても安心なシステムとなると思う。

(関係機関) 社会福祉協議会では、地域住民同士が地域の中で助け合いや支えあう仕組みづくりを進めている。先ほど中央区運営部会の会長から実際に地域の中で活動されている視点で発表があったが、今回は事務局としての視点から取り組みを紹介する。まず1つ目は、町内単位で見守りを行う触れ合いネットワーク活動を校区の社会福祉協議会と一緒に進めている。触れ合いネットワーク活動は、町内会ごとに見守りをするボランティアを募り、町内の気になる高齢者や一人暮らしの高齢者の見守りに取り組んでいる。また、高齢者関係の事業所スタッフで事業所ネットワークというボランティアグループを立ち上げる結成支援を行っている。ある

校区では、高齢者の会食会を行う際、公民館まで歩いてこれない高齢者に対して、事業所ネットワークのメンバーが送迎を行った。参加者からは「すごくよかった、楽しかった」という感想があり、自宅近くで連絡を取り合う友達ができたという話をされた方もいた。2040年に向けては、実際に見守り活動の拡充と、外国人にも地域活動に参加してもらう仕組みづくりができるとよい。

(関係機関) 地域包括支援センターは、これまでの10年間の取り組みとして、相談支援・講座・啓発活動に力を入れてきた。地域ネットワーク構築・連携強化として、地域ケア会議で単身高齢者の見守り、複合課題家庭の支援、ACPなど、地域課題を抽出し、地域の民生委員やサービス事業者、ケアマネージャー、医療機関などと検討している。また、介護予防・地域活動支援では、サロンや自主グループなどを訪問し、虚弱高齢者の把握に努めるとともに、介護サービス事業所へ講師依頼を行い、サロンの活動支援を行ったり、近隣の専門学生によるオイルハンドマッサージなど多世代交流などの活動支援を行っている。また認知症支援・地域理解促進の取り組みとして、民生委員や自治会、商店会向けの認知症サポート養成講座や認知症講座を実施している。認知症高齢者の対応について、劇を取り入れ講話をするなど理解促進を支援している。2040年に向けて、中央区に必要と思われる取り組みは、まずは介護予防、身寄りのない高齢者の支援、認知症への理解と支援、生活支援、ICTデジタル活用、地域づくり、人材確保と考えている。

## ② 中央区の取り組み方針の見直しについて

(事務局) 意見交換の内容を踏まえ、事務局で追記をした取り組み方針(案)に対してご意見があればいただきたい。

### 【提案】

(事務局) 1つめの健康づくり・介護予防については、多くの意見が出たように、認知症の見守りだけでなく、予防にも取り組んでいきたい。また、4つ目の多職種連携については、医療や介護の分野だけでなく、福祉や権利擁護機関も含めた多職種連携とし、地域との協働体制の強化という言葉を追加したい。医療介護福祉の事業所による事業所ネットワークの構築の推進という内容も付け加えているが、よろしいか。

(委員) 反対意見なし。

## ③ 市レベルで課題検討が必要と思われる内容について

(事務局) 市レベルで検討が必要と思われることについては、先ほどの意見交換を踏まえ、認知症をはじめとした見守りのネットワークづくりやICTの活用について市に上げたい。

(委員) 反対意見なし。

## 6. 閉会